

平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 タツモ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 池田 俊夫
(J A S D A Q ・ コード 6 2 6 6)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 亀山 重夫
電 話 番 号 0866-62-0923

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社グループは、本日発表の「平成 27 年 12 月期決算短信」におきまして、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、平成 25 年 12 月期まで 3 期連続で営業損失、4 期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、平成 26 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間においても 832 百万円の営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な不確実性が認められたことから、平成 26 年 12 月期第 2 四半期決算短信より「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当該状況を解消するため、事業面では平成 26 年 9 月 16 日に開示いたしました再建計画に基づき、製造原価の低減、工程管理の徹底、不採算事業の見直し、固定費・諸経費の削減、保有資産の売却などによる事業の黒字化をはかってまいりました。

そのような結果、本日発表の「平成 27 年 12 月期決算短信」に記載のとおり、当連結会計期間におきまして、売上高 12,258 万円（前年同期は 8,626 百万円）、営業利益 1,013 百万円（前年同期 1,537 百万円の損失）、経常利益 949 百万円（前年同期は 1,484 百万円の損失）当期純利益 1,021 百万円（前年同期は 1,943 百万円の損失）を計上いたしました。

また、本日併せて開示の「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり今後の業績も順調に推移することも見込まれ、借入先金融機関との取引も平成 27 年 12 月末をもって正常化しました。

このような状況により、当社としては業績回復を確信し、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる事象又は状況は現時点では認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

また、当社グループは、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいりますので、ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

以 上